

# 四半期報告書

(第89期第3四半期)

自 2019年10月1日  
至 2019年12月31日

株式会社SUBARU

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	
1 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年2月12日

**【四半期会計期間】** 第89期第3四半期(自2019年10月1日至2019年12月31日)

**【会社名】** 株式会社SUBARU

**【英訳名】** SUBARU CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中村 知美

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

**【電話番号】** 03-6447-8825

**【事務連絡者氏名】** 執行役員IR部長 齋藤 勝雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

**【電話番号】** 03-6447-8825

**【事務連絡者氏名】** 執行役員IR部長 齋藤 勝雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,391,344 (899,907)	2,484,564 (878,891)	3,156,150
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	157,751	153,225	186,026
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	118,113 (75,017)	111,699 (43,414)	141,418
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	131,638	110,096	158,099
親会社の所有者に帰属する持 分 (百万円)	1,655,628	1,682,013	1,682,248
資産合計 (百万円)	3,073,050	3,166,774	3,180,597
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	154.04 (97.84)	145.67 (56.62)	184.44
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.9	53.1	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	171,662	129,210	250,732
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△139,174	1,773	△190,119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△178,471	△71,082	△141,551
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	636,435	755,796	702,328

- (注) 1. 上記指標は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを任意適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上収益につきましては、自動車売上台数の増加などにより、2兆4,846億円と前年同期比932億円（3.9%）の増収となりました。

利益面につきましては、自動車売上台数の増加及び販売奨励金の抑制による増益影響があったものの、為替変動などにより、営業利益は1,527億円と前年同期比30億円（1.9%）の減益、税引前四半期利益は1,532億円と前年同期比45億円（2.9%）の減益となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましても、1,117億円と前年同期比64億円（5.4%）の減益となりました。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上収益	営業利益 (利益率)	税引前 四半期利益 (利益率)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益 (利益率)	為替レート
2020年3月期第3四半期	2,484,564	152,658 (6.1)	153,225 (6.2)	111,699 (4.5)	109円/米ドル 121円/ユーロ
2019年3月期第3四半期	2,391,344	155,666 (6.5)	157,751 (6.6)	118,113 (4.9)	111円/米ドル 130円/ユーロ
増減	93,220	△3,008	△4,526	△6,414	
増減率	3.9	△1.9	△2.9	△5.4	

当第3四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上収益				セグメント利益			
	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増減	増減率	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増減	増減率
自動車	2,284,001	2,373,757	89,756	3.9	146,390	143,322	△3,068	△2.1
航空宇宙	96,200	104,173	7,973	8.3	5,310	6,320	1,010	19.0
その他	11,143	6,634	△4,509	△40.5	3,707	2,924	△783	△21.1
調整額	—	—	—	—	259	92	△167	△64.5
合計	2,391,344	2,484,564	93,220	3.9	155,666	152,658	△3,008	△1.9

（注）1. 売上収益は、外部顧客への売上収益であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

#### ① 自動車事業部門

海外につきましては、当社の重点市場であります米国において「レガシィ」及び「アウトバック」の販売が新旧モデルの生産切り替えの影響を受け減少したものの、「フォレスター」や「アセント」が好調に推移したことなどにより、売上台数は67.6万台と前年同期比1.3万台（1.9%）の増加となりました。

国内につきましては、「インプレッサ」の販売が減少したことなどにより、売上台数は9.5万台と前年同期比1.0万台（9.1%）の減少となりました。

以上の結果、海外と国内の売上台数の合計は77.1万台と前年同期比0.3万台（0.4%）の増加となり、売上収益は2兆3,738億円と前年同期比898億円（3.9%）の増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、1,433億円と前年同期比31億円（2.1%）の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の地域別の売上台数は以下のとおりです。

(単位 台数：万台、比率：%)

	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増減	増減率
<b>国内合計</b>	<b>10.4</b>	<b>9.5</b>	<b>△1.0</b>	<b>△9.1</b>
登録車	8.5	7.6	△0.9	△10.2
軽自動車	1.9	1.8	△0.1	△4.7
<b>海外合計</b>	<b>66.4</b>	<b>67.6</b>	<b>1.3</b>	<b>1.9</b>
北米	54.3	56.5	2.2	4.0
欧州・ロシア	3.2	3.2	△0.0	△0.4
豪州	3.6	3.3	△0.2	△6.9
中国	1.7	1.8	0.1	5.4
その他地域	3.6	2.8	△0.8	△21.3
<b>総合計</b>	<b>76.8</b>	<b>77.1</b>	<b>0.3</b>	<b>0.4</b>

## ② 航空宇宙事業部門

「ボーイング787」及び「ボーイング777X」の生産が増加したことなどにより、売上収益は1,042億円と前年同期比80億円(8.3%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、63億円と前年同期比10億円(19.0%)の増益となりました。

## ③ その他事業部門

売上収益は66億円と前年同期比45億円(40.5%)の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、29億円と前年同期比8億円(21.1%)の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、3兆1,668億円と前期末に比べ138億円の減少となりました。主な要因は、流動資産のその他の金融資産の減少1,635億円、現金及び現金同等物の増加535億円、無形資産及びのれんの増加243億円、棚卸資産の増加194億円、有形固定資産の増加192億円などです。

負債につきましては、1兆4,777億円と前期末に比べ130億円の減少となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少946億円、流動負債及び非流動負債の資金調達に係る債務の増加715億円、流動負債及び非流動負債の引当金の減少132億円などです。

資本につきましては、1兆6,891億円と前期末に比べ8億円の減少となりました。主な要因は、その他の資本の構成要素の減少18億円、利益剰余金の増加14億円などです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,558億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,292億円(前年同四半期連結累計期間は1,717億円の増加)となりました。主な要因は、税引前四半期利益1,532億円、減価償却費及び償却費1,431億円、営業債務及びその他の債務の減少893億円、法人所得税の支払403億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は18億円(前年同四半期連結累計期間は1,392億円の減少)となりました。主な要因は、定期預金の払い戻しによる収入1,250億円、有形固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)1,004億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は711億円(前年同四半期連結累計期間は1,785億円の減少)となりました。主な要因は、親会社への所有者への配当金の支払1,103億円、社債の発行による収入400億円などです。

## (4) 経営方針、経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略等の内容について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発支出は84,896百万円、要約四半期連結損益計算書に計上されている研究開発費は65,843百万円であります。

(7) 生産の実績

当第3四半期連結累計期間における自動車セグメントの国内生産につきましては、2019年10月に発生した台風19号の影響により操業を一定期間停止しましたが、「フォレスター」が増加したことなどにより、前年同期を上回りました。また、海外生産につきましては、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (S I A) において、「アセント」が増加しましたが、「レガシィ」及び「アウトバック」がモデル切り替えの影響で減少したことなどにより、前年同期を下回りました。以上の結果、国内と海外の生産台数の合計は760,377台と前年同期比0.2%の減少となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年9月27日にトヨタ自動車株式会社と長期的連携関係のさらなる発展・強化を目指し、新たな業務資本提携に合意いたしました。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	769,175,873	769,175,873	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	769,175,873	769,175,873	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	—	769,175,873	—	153,795	—	160,071

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,959,200	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 766,505,300	7,665,053	同上
単元未満株式	普通株式 311,373	—	同上
発行済株式総数	769,175,873	—	—
総株主の議決権	—	7,665,053	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社SUBARU	東京都渋谷区恵比寿 1丁目20-8	1,959,200	—	1,959,200	0.25
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2丁目24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	1,959,200	400,000	2,359,200	0.31

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11]（三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口）名義分）に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号（以下「IAS第34号」という。）「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりです。

（1）会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構他が実施する研修等に参加しております。

（2）IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針及び関連する会計指針を作成し、これらに基づいてグループで統一した会計処理を行っております。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産</b>				
流動資産				
現金及び現金同等物		765,591	702,328	755,796
営業債権及びその他の債権	11	343,463	344,237	351,131
棚卸資産		328,941	403,473	422,909
未収法人所得税		4,316	9,704	18,902
その他の金融資産	11	372,531	394,406	230,891
その他の流動資産		54,126	59,582	75,350
小計		1,868,968	1,913,730	1,854,979
売却目的で保有する資産		761	4	590
流動資産合計		1,869,729	1,913,734	1,855,569
非流動資産				
有形固定資産		770,698	808,710	827,928
無形資産及びのれん		153,175	155,510	179,807
投資不動産		27,278	25,414	23,706
持分法で会計処理されている投資		7,502	8,821	10,330
その他の金融資産	11	41,654	40,121	41,436
その他の非流動資産		85,876	100,764	110,264
繰延税金資産		114,625	127,523	117,734
非流動資産合計		1,200,808	1,266,863	1,311,205
資産合計		3,070,537	3,180,597	3,166,774

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	11	435,929	404,395	309,750
資金調達に係る債務	11	69,315	15,274	15,381
その他の金融負債	11	40,077	51,621	51,562
未払法人所得税		42,408	4,331	3,136
引当金		241,773	289,912	274,232
その他の流動負債		278,766	297,917	304,499
流動負債合計		1,108,268	1,063,450	958,560
非流動負債				
資金調達に係る債務	7,11	21,138	88,452	159,856
その他の金融負債	11	67,803	73,856	69,359
従業員給付		47,320	52,618	55,251
引当金		37,379	45,537	48,041
その他の非流動負債		143,131	162,197	178,869
繰延税金負債		2,727	4,588	7,755
非流動負債合計		319,498	427,248	519,131
負債合計		1,427,766	1,490,698	1,477,691
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		153,795	153,795	153,795
資本剰余金		160,197	160,192	160,178
自己株式		△7,054	△6,910	△6,721
利益剰余金		1,317,639	1,350,639	1,352,016
その他の資本の構成要素		9,742	24,532	22,745
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,634,319	1,682,248	1,682,013
非支配持分		8,452	7,651	7,070
資本合計		1,642,771	1,689,899	1,689,083
負債及び資本合計		3,070,537	3,180,597	3,166,774

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	6,9	2,391,344	2,484,564
売上原価		△1,926,397	△2,037,034
売上総利益		464,947	447,530
販売費及び一般管理費		△223,011	△225,213
研究開発費		△84,472	△65,843
その他の収益		6,129	4,530
その他の費用		△8,069	△7,902
持分法による投資損益	6	142	△444
営業利益	6	155,666	152,658
金融収益	11	9,637	10,976
金融費用	11	△7,552	△10,409
税引前四半期利益		157,751	153,225
法人所得税費用		△40,722	△41,821
四半期利益		117,029	111,404
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		118,113	111,699
非支配持分		△1,084	△295
四半期利益		117,029	111,404
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	154.04	145.67

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	9	899,907	878,891
売上原価		△697,078	△718,913
売上総利益		202,829	159,978
販売費及び一般管理費		△75,910	△78,865
研究開発費		△25,850	△23,024
その他の収益		891	2,663
その他の費用		△3,039	△2,479
持分法による投資損益		320	△462
営業利益		99,241	57,811
金融収益		13,110	3,688
金融費用		△15,060	△1,378
税引前四半期利益		97,291	60,121
法人所得税費用		△22,707	△16,846
四半期利益		74,584	43,275
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		75,017	43,414
非支配持分		△433	△139
四半期利益		74,584	43,275
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	97.84	56.62

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	117,029	111,404
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて測定するもの として指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△1,602	2,676
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	14,762	△5,846
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△269	354
その他の包括利益を通じて測定する負債 性金融商品の公正価値の純変動額	361	927
その他の包括利益（税引後）合計	13,252	△1,889
四半期包括利益	130,281	109,515
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	131,638	110,096
非支配持分	△1,357	△581
四半期包括利益	130,281	109,515



【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	74,584	43,275
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて測定するもの として指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△3,614	2,208
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△12,718	9,079
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△129	388
その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	818	△304
その他の包括利益（税引後）合計	△15,643	11,371
四半期包括利益	58,941	54,646
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	59,492	54,605
非支配持分	△551	41
四半期包括利益	58,941	54,646

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分									
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		153,795	160,197	△7,054	1,317,639	9,742	1,634,319	8,452	1,642,771
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	—	118,113	—	118,113	△1,084	117,029
その他の包括利益 (税引後)		—	—	—	—	13,525	13,525	△273	13,252
四半期包括利益 合計		—	—	—	118,113	13,525	131,638	△1,357	130,281
利益剰余金への振替		—	—	—	2,508	△2,508	—	—	—
所有者との取引等									
配当金の支払	8	—	—	—	△110,468	—	△110,468	—	△110,468
自己株式の取得		—	—	△4	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分		—	△5	148	—	—	143	—	143
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引 等合計		—	△5	144	△110,468	—	△110,329	—	△110,329
期末残高		153,795	160,192	△6,910	1,327,792	20,759	1,655,628	7,095	1,662,723

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分									
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		153,795	160,192	△6,910	1,350,639	24,532	1,682,248	7,651	1,689,899
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	—	111,699	—	111,699	△295	111,404
その他の包括利益 (税引後)		—	—	—	—	△1,603	△1,603	△286	△1,889
四半期包括利益 合計		—	—	—	111,699	△1,603	110,096	△581	109,515
利益剰余金への振替		—	—	—	184	△184	—	—	—
所有者との取引等									
配当金の支払	8	—	—	—	△110,475	—	△110,475	—	△110,475
自己株式の取得		—	—	△5	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分		—	△45	194	—	—	149	—	149
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—	31	—	△31	—	—	—	—
所有者との取引 等合計		—	△14	189	△110,506	—	△110,331	—	△110,331
期末残高		153,795	160,178	△6,721	1,352,016	22,745	1,682,013	7,070	1,689,083

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	157,751	153,225
減価償却費及び償却費	140,349	143,110
持分法による投資損益 (△は益)	△142	444
金融収益	△9,637	△10,976
金融費用	7,552	10,409
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,341	△8,115
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△57,537	△29,131
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,976	△89,328
引当金及び従業員給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,364	△11,761
その他	△21,260	2,307
小計	258,805	160,184
利息の受取額	8,510	10,005
配当金の受取額	1,243	677
利息の支払額	△1,400	△1,366
法人所得税の支払額	△95,496	△40,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,662	129,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,067	125,006
有形固定資産の取得による支出	△111,106	△103,067
有形固定資産の売却による収入	5,114	2,654
無形資産の取得および内部開発にかかわる支出	△28,153	△59,224
その他の金融資産の取得による支出	△226,116	△195,696
その他の金融資産の売却または回収による収入	218,871	235,572
その他	△1,851	△3,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,174	1,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,130	△2,265
長期借入金の返済による支出	△33,877	△4,557
長期借入れによる収入	17,100	38,500
社債の発行による収入	7	40,000
リース負債の返済による支出	△34,598	△32,285
親会社の所有者への配当金の支払額	8	△110,255
その他	139	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,471	△71,082
現金及び現金同等物の為替変動の影響額	16,827	△6,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,156	53,468
現金及び現金同等物の期首残高	765,591	702,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	636,435	755,796

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社SUBARU（以下「当社」という。）は日本に所在する企業です。

当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）ならびに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。

主な生産拠点は、日本、米国にあります。

当社グループは、自動車事業においては、軽自動車、小型自動車、普通自動車ならびにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

航空宇宙事業においては、航空機、宇宙関連機器ならびにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは2019年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2018年4月1日です。

また、当社グループは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。

IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「12. 初度適用」に記載しております。

要約四半期連結財務諸表は2020年2月12日に代表取締役社長 中村知美によって承認されております。

#### (2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (3) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (4) 表示方法の変更

第2四半期連結会計期間より、従来、要約四半期連結財政状態計算書において「借入金」と表示していた科目名称を、資金調達が多様化に伴い、「資金調達に係る債務」に変更しております。

なお、科目名称の変更であり、要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、比較情報の要約四半期連結財務諸表についても科目名称を変更しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表と同様であります。

## 5. 未適用の新基準

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、当社グループで早期適用していない基準等において、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

## 6. セグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙の事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車」、「航空宇宙」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを事業セグメントとしております。

うち、「自動車」及び「航空宇宙」の2つを報告セグメントとしております。

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当社の要約四半期財務諸表における会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

各事業の主要製品及びサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品及びサービス
自動車	自動車、関連製品
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品、関連製品
その他	不動産賃貸事業等

### (1) セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

					(単位：百万円)	
	自動車	航空宇宙	計	その他	消去 又は全社	要約四半期 連結損益 計算書
売上収益						
(1) 外部顧客	2,284,001	96,200	2,380,201	11,143	—	2,391,344
(2) セグメント間	2,268	800	3,068	18,617	△21,685	—
計	2,286,269	97,000	2,383,269	29,760	△21,685	2,391,344
持分法による投資損益	260	—	260	△118	—	142
営業利益	146,390	5,310	151,700	3,707	259	155,666
金融収益						9,637
金融費用						△7,552
税引前四半期利益						157,751

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

	(単位：百万円)					
	自動車	航空宇宙	計	その他	消去 又は全社	要約四半期 連結損益 計算書
売上収益						
(1) 外部顧客	2,373,757	104,173	2,477,930	6,634	—	2,484,564
(2) セグメント間	2,207	—	2,207	20,543	△22,750	—
計	2,375,964	104,173	2,480,137	27,177	△22,750	2,484,564
持分法による投資損益	56	—	56	△500	—	△444
営業利益	143,322	6,320	149,642	2,924	92	152,658
金融収益						10,976
金融費用						△10,409
税引前四半期利益						153,225

(注) 各セグメントの営業利益の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、金融収益、金融費用、法人所得税費用を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しております。

## 7. 社債

前第3四半期連結累計期間において発行した社債は該当ありません。

当第3四半期連結累計期間において発行した社債は、以下のとおりであります。

	会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
発行	当社	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年12月17日	10,000	0.12	2024年12月17日
発行	当社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年12月17日	15,000	0.21	2026年12月17日
発行	当社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年12月17日	15,000	0.28	2029年12月17日

## 8. 配当金

### (1) 配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 第87期 定時株主総会	普通株式	55,233	72.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月5日 取締役会	普通株式	55,236	72.0	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 第88期 定時株主総会	普通株式	55,236	72.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	55,240	72.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

### (2) 報告期間後に決議された配当

該当事項はありません。

## 9. 売上収益

### (1) 収益の分解

当社の事業セグメントは、要約四半期連結財務諸表注記の「6. セグメント情報」に記載のとおり、自動車・航空宇宙事業及びその他の3つに区分されております。

また、売上収益は顧客の所在地を基礎として、地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

				(単位：百万円)
	自動車	航空宇宙	その他（注3）	合計
顧客との契約から生じる収益				
日本	401,942	33,365	4,347	439,654
北米	1,582,222	62,641	3,954	1,648,817
欧州	80,548	192	43	80,783
アジア	87,713	2	30	87,745
その他	121,812	—	104	121,916
合計	2,274,237	96,200	8,478	2,378,915
その他の源泉から認識した収益（注2）	9,764	—	2,665	12,429
合計	2,284,001	96,200	11,143	2,391,344

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

				(単位：百万円)
	自動車	航空宇宙	その他（注3）	合計
顧客との契約から生じる収益				
日本	378,720	31,656	3,891	414,267
北米	1,713,221	72,434	55	1,785,710
欧州	81,716	83	16	81,815
アジア	87,407	—	5	87,412
その他	104,392	—	33	104,425
合計	2,365,456	104,173	4,000	2,473,629
その他の源泉から認識した収益（注2）	8,301	—	2,634	10,935
合計	2,373,757	104,173	6,634	2,484,564

- (注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。  
 2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が含まれております。  
 3. その他セグメントには、不動産賃貸事業等が含まれております。



前第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

				(単位：百万円)
	自動車	航空宇宙	その他（注3）	合計
顧客との契約から生じる収益				
日本	142,737	11,103	1,489	155,329
北米	628,837	20,584	1,381	650,802
欧州	17,870	△3	16	17,883
アジア	33,940	—	9	33,949
その他	40,792	—	21	40,813
合計	864,176	31,684	2,916	898,776
その他の源泉から認識した収益（注2）	262	—	869	1,131
合計	864,438	31,684	3,785	899,907

当第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

				(単位：百万円)
	自動車	航空宇宙	その他（注3）	合計
顧客との契約から生じる収益				
日本	111,887	10,275	1,313	123,475
北米	630,443	22,943	25	653,411
欧州	39,693	—	7	39,700
アジア	31,628	—	2	31,630
その他	29,134	—	15	29,149
合計	842,785	33,218	1,362	877,365
その他の源泉から認識した収益（注2）	648	—	878	1,526
合計	843,433	33,218	2,240	878,891

- (注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。  
 2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が含まれております。  
 3. その他セグメントには、不動産賃貸事業等が含まれております。

#### 10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）は、以下の情報に基づいて算定しております。なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	118,113	111,699
基本的加重平均普通株式数（千株）	766,745	766,794
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	154円04銭	145円67銭

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）は、以下の情報に基づいて算定しております。なお、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	75,017	43,414
基本的加重平均普通株式数（千株）	766,762	766,816
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	97円84銭	56円62銭

## 11. 公正価値

### (1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社グループは、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けしております。

- レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格
- レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件
- レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件

### (2) 公正価値の測定方法

資産及び負債の公正価値は、関連市場情報及び適切な評価方法を使用して決定しております。

資産及び負債の公正価値の測定方法及び前提条件は、以下のとおりです。

#### (現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権ならびに、営業債務及びその他の債務は償却原価で測定しております。ただし、その内リース債権はIFRS第16号に従い測定しております。

営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。主に観察可能な基礎条件により公正価値を算出しているため、公正価値の測定はレベル2に分類しております。

営業貸付金、リース債権以外の金融商品の公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しております。

#### (負債性金融商品)

負債性金融商品は、主に国債、社債、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、メディアムタームノートで構成されております。

コマーシャル・ペーパーならびに譲渡性預金は償却原価で測定しております。

活発な市場のある国債の公正価値は、市場における公正価値に基づいて測定しております。したがって国債の公正価値の測定はレベル1に分類しております。

その他の負債性金融商品は金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しております。したがって、その他の負債性金融商品の公正価値の測定は、レベル2に分類しております。

負債性金融商品はその他の金融資産(流動)で計上しております。

#### (資本性金融商品)

活発な市場のある資本性金融商品の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しております。

したがって、活発な市場のある資本性金融商品の公正価値の測定は、レベル1に分類しております。

活発な市場のない資本性金融商品の公正価値は、原則として、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しております。したがって、活発な市場のない資本性金融商品の公正価値の測定は、レベル3に分類しております。

資本性金融商品はその他の金融資産(流動)及びその他の金融資産(非流動)で計上しております。

当該公正価値測定は、適切な権限者に承認された連結決算方針書に従い、当社及び連結子会社の経理部門担当者等が評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

(借入金及び社債)

借入金及び社債は償却原価で測定しております。借入金及び社債の公正価値は、条件及び残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引くことによって測定しております。したがって、借入金及び社債の公正価値の測定は、レベル2に分類しております。

(デリバティブ)

デリバティブは、為替予約、通貨オプション及び金利スワップから構成されております。

公正価値は、取引先金融機関から提示された価格や為替レート等の観察可能な基礎条件に基づいて測定しております。したがって、デリバティブの公正価値の測定は、レベル2に分類しております。

デリバティブはその他の金融資産（流動）またはその他の金融負債（流動）に計上しております。

(デリバティブ以外のその他の金融負債)

デリバティブ以外のその他の金融負債には、主に有償支給に係る負債が含まれております。

有償支給に係る負債は償却原価で測定しております。

リース負債はIFRS第16号に従い測定しております。

(3) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

移行日（2018年4月1日）

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	—	5,339	—	5,339
負債性金融商品	—	791	—	791
小計	—	6,130	—	6,130
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	33,773	—	4,428	38,201
負債性金融商品	46,965	51,914	—	98,879
小計	80,738	51,914	4,428	137,080
合計	80,738	58,044	4,428	143,210
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	—	162	—	162
合計	—	162	—	162

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	—	246	—	246
負債性金融商品	—	490	—	490
小計	—	736	—	736
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	31,478	—	4,703	36,181
負債性金融商品	64,289	56,521	—	120,810
小計	95,767	56,521	4,703	156,991
合計	95,767	57,257	4,703	157,727
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	—	2,062	—	2,062
合計	—	2,062	—	2,062

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	—	1	—	1
負債性金融商品	—	351	—	351
小計	—	352	—	352
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	35,464	—	4,728	40,192
負債性金融商品	70,261	62,406	—	132,667
小計	105,725	62,406	4,728	172,859
合計	105,725	62,758	4,728	173,211
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	—	4,315	—	4,315
合計	—	4,315	—	4,315

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における経常的に公正価値により測定するレベル3の資産及び負債の増減は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	資本性金融商品
期首残高	4,428
利得または損失	
純損益	—
その他の包括利益	275
購入	—
売却	—
在外営業活動体の為替換算差額	—
期末残高	4,703
純損益に含まれる報告期間の末日に 保有する資産に係る未実現損益	—

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	資本性金融商品
期首残高	4,703
利得または損失	
純損益	—
その他の包括利益	25
購入	—
売却	—
在外営業活動体の為替換算差額	—
期末残高	4,728
純損益に含まれる報告期間の末日に 保有する資産に係る未実現損益	—

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の純損益に含まれる利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれております。
- 2 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれる利得または損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額に含まれております。

(4) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

移行日、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)					
	移行日 (2018年4月1日)		前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
営業債権及びその他の債権						
営業貸付金	157,219	164,248	165,338	172,539	174,466	181,727
リース債権	17,202	18,848	14,792	16,456	12,022	13,097
売掛金、未収入金等(注1)	169,042	-	164,107	-	164,643	-
資金調達に係る債務						
借入金	90,453	90,527	103,726	103,754	135,237	134,702
社債	-	-	-	-	40,000	39,936
営業債務及びその他の債務(注1)	435,929	-	404,395	-	309,750	-
その他の金融負債(注1、2)	24,805	-	23,197	-	29,282	-

(注) 1 帳簿価額と公正価値が近似していることから、公正価値の開示を省略しております。

2 その他の金融負債にはデリバティブ162百万円(移行日)、2,062百万円(前連結会計年度)、4,315百万円(当第3四半期連結会計期間)及びリース負債82,913百万円(移行日)、100,218百万円(前連結会計年度)、87,324百万円(当第3四半期連結会計期間)は含まれておりません。

3 現金及び現金同等物、譲渡性預金については帳簿価額と公正価値が近似しているため表に含めておりません。

(5) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

移行日、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

## 12. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2018年4月1日であります。調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めております。また、調整表は百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 1. IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について初度適用企業が任意に遡及適用できるものと遡及してはならないものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

#### ・企業結合

初度適用企業は、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

#### ・在外営業活動体の為替換算差額

初度適用企業は、移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

#### ・リース

初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価を移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

### 2. IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「非支配持分」などについて、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。



### 3. 調整表

IFRS第1号にて求められている調整表は、以下のとおりであります。

#### ① 移行日（2018年4月1日）の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
現金及び預金	765,397	194	-	765,591	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	154,907	212,590	△ 24,034	343,463	(5)	営業債権及びその他の債権
短期貸付金	185,364	△ 185,364	-			
リース投資資産	17,120	△ 17,120	-			
商品及び製品	202,435	94,755	31,751	328,941	(5)	棚卸資産
仕掛品	52,307	△ 52,307	-			
原材料及び貯蔵品	42,448	△ 42,448	-			
有価証券	242,573	129,796	162	372,531	(1)	その他の金融資産
その他	107,893	△ 47,662	△ 6,105	54,126		その他の流動資産
		4,316	-	4,316		未収法人所得税
		761	-	761		売却目的で保有する資産
流動資産合計	1,770,444	97,511	1,774	1,869,729		流動資産合計
有形固定資産	703,108	△ 28,176	95,766	770,698	(3), (6) (7)	有形固定資産
		27,278	-	27,278	(3)	投資不動産
無形固定資産	28,293	137	124,745	153,175	(6)	無形資産及びのれん
投資有価証券	113,465	△ 75,702	3,891	41,654	(2), (9)	その他の金融資産
		7,502	-	7,502	(2)	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	139,171	△ 41,601	17,055	114,625	(10)	繰延税金資産
その他	115,355	△ 31,912	2,433	85,876		その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 3,362	3,362	-			
固定資産合計	1,096,030	△ 139,112	243,890	1,200,808		非流動資産合計
資産合計	2,866,474	△ 41,601	245,664	3,070,537		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
支払手形及び買掛金	320,137	121,552	△ 5,760	435,929		営業債務及びその他の債務
短期借入金	22,082	42,982	4,251	69,315		資金調達に係る債務
1年内返済予定の長期借入金	42,982	△ 42,982	-			
未払法人税等	45,372	△ 2,964	-	42,408		未払法人所得税
引当金	233,812	-	7,961	241,773	(8)	引当金
その他	237,676	28,705	12,385	278,766	(5)	その他の流動負債
未払費用	148,945	△ 148,945	-			
		1,157	38,920	40,077	(7)	その他の金融負債
流動負債合計	1,051,006	△495	57,757	1,108,268		流動負債合計
長期借入金	21,138	-	-	21,138		資金調達に係る債務
退職給付に係る負債	19,337	25,053	2,930	47,320	(8)	従業員給付
引当金	36,248	△298	1,429	37,379		引当金
その他	175,256	△36,341	4,216	143,131	(5)	その他の非流動負債
		12,081	55,722	67,803	(7)	その他の金融負債
繰延税金負債	2,466	△41,601	41,862	2,727	(10)	繰延税金負債
固定負債合計	254,445	△41,106	106,159	319,498		非流動負債合計
負債合計	1,305,451	△41,601	163,916	1,427,766		負債合計
資本金	153,795	-	-	153,795		資本金
資本剰余金	160,197	-	-	160,197		資本剰余金
自己株式	△ 7,054	-	-	△ 7,054		自己株式
利益剰余金	1,283,539	-	34,100	1,317,639	(4), (5) (6), (8) (10), (11)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△ 37,633	-	47,375	9,742	(4), (9), (11)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	8,179	-	273	8,452		非支配持分
純資産合計	1,561,023	-	81,748	1,642,771		資本合計
負債純資産合計	2,866,474	△ 41,601	245,664	3,070,537		負債及び資本合計

② 前第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
現金及び預金	766,327	△129,892	-	636,435	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	136,166	210,183	△9,197	337,152	(5)	営業債権及びその他の債権
短期貸付金	194,868	△194,868	-			
リース投資資産	14,236	△14,236	-			
商品及び製品	252,238	135,996	3,304	391,538	(5)	棚卸資産
仕掛品	75,039	△75,039	-			
原材料及び貯蔵品	60,957	△60,957	-			
有価証券	106,258	272,692	-	378,950	(1)	その他の金融資産
その他	131,804	△61,064	△8,339	62,401		その他の流動資産
		23,475	-	23,475		未収法人所得税
		-	-	-		売却目的で保有する資産
流動資産合計	1,737,893	106,290	△14,232	1,829,951		流動資産合計
有形固定資産	715,092	△30,972	119,094	803,214	(3), (6) (7)	有形固定資産
		26,723	-	26,723	(3)	投資不動産
無形固定資産	30,712	4,249	117,582	152,543	(6)	無形資産及びのれん
投資有価証券	117,024	△80,054	4,166	41,136	(2), (9)	その他の金融資産
		8,202	-	8,202	(2)	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	138,756	△43,262	16,915	112,409	(10)	繰延税金資産
その他	133,937	△37,781	2,716	98,872		その他の非流動資産
貸倒引当金	△3,343	3,343	-			
固定資産合計	1,132,178	△149,552	260,473	1,243,099		非流動資産合計
資産合計	2,870,071	△43,262	246,241	3,073,050		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
支払手形及び買掛金	309,616	104,090	△5,164	408,542		営業債務及びその他の債務
短期借入金	4,686	13,943	3,327	21,956		資金調達に係る債務
1年内返済予定の長期借入金	13,943	△13,943	-			
未払法人税等	3,319	△87	-	3,232		未払法人所得税
引当金	271,534	-	7,996	279,530	(8)	引当金
その他	248,619	38,188	△7,900	278,907	(5)	その他の流動負債
未払費用	144,870	△144,870	-			
		2,184	50,098	52,282	(7)	その他の金融負債
流動負債合計	996,587	△495	48,357	1,044,449		流動負債合計
長期借入金	33,406	-	-	33,406		資金調達に係る債務
退職給付に係る負債	21,200	25,088	2,657	48,945	(8)	従業員給付
引当金	36,563	△328	1,429	37,664		引当金
その他	198,119	△41,379	2,944	159,684	(5)	その他の非流動負債
		17,114	65,399	82,513	(7)	その他の金融負債
繰延税金負債	4,162	△43,262	42,766	3,666	(10)	繰延税金負債
固定負債合計	293,450	△42,767	115,195	365,878		非流動負債合計
負債合計	1,290,037	△43,262	163,552	1,410,327		負債合計
資本金	153,795	-	-	153,795		資本金
資本剰余金	160,192	-	-	160,192		資本剰余金
自己株式	△6,910	-	-	△6,910		自己株式
利益剰余金	1,291,291	-	36,501	1,327,792	(4), (5) (6), (8) (10), (11)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△25,211	-	45,970	20,759	(4), (9), (11)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	6,877	-	218	7,095		非支配持分
純資産合計	1,580,034	-	82,689	1,662,723		資本合計
負債純資産合計	2,870,071	△43,262	246,241	3,073,050		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度（2019年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
現金及び預金	831,700	△ 129,372	-	702,328	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	148,485	219,404	△ 23,652	344,237	(5)	営業債権及びその他の債権
短期貸付金	198,737	△ 198,737	-			
リース投資資産	14,731	△ 14,731	-			
商品及び製品	249,558	141,142	12,773	403,473	(5)	棚卸資産
仕掛品	74,711	△ 74,711	-			
原材料及び貯蔵品	66,431	△ 66,431	-			
有価証券	119,963	274,197	246	394,406	(1)	その他の金融資産
その他	121,903	△ 48,978	△ 13,343	59,582		その他の流動資産
		9,704	-	9,704		未収法人所得税
		4	-	4		売却目的で保有する資産
流動資産合計	1,826,219	111,491	△ 23,976	1,913,734		流動資産合計
有形固定資産	717,394	△ 29,274	120,590	808,710	(3), (6) (7)	有形固定資産
		25,414	-	25,414	(3)	投資不動産
無形固定資産	33,754	3,856	117,900	155,510	(6)	無形資産及びのれん
投資有価証券	122,453	△ 86,498	4,166	40,121	(2), (9)	その他の金融資産
		8,821	-	8,821	(2)	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	151,019	△ 47,890	24,394	127,523	(10)	繰延税金資産
その他	135,132	△ 37,056	2,688	100,764		その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 3,246	3,246	-			
固定資産合計	1,156,506	△ 159,381	269,738	1,266,863		非流動資産合計
資産合計	2,982,725	△ 47,890	245,762	3,180,597		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
支払手形及び買掛金	315,026	97,425	△ 8,056	404,395		営業債務及びその他の債務
短期借入金	4,352	7,592	3,330	15,274		資金調達に係る債務
1年内返済予定の長期借入金	7,592	△ 7,592	-			
未払法人税等	5,367	△ 1,036	-	4,331		未払法人所得税
引当金	281,705	95	8,112	289,912	(8)	引当金
その他	236,468	61,826	△ 377	297,917	(5)	その他の流動負債
未払費用	161,661	△ 161,661	-			
		2,792	48,829	51,621	(7)	その他の金融負債
流動負債合計	1,012,171	△ 559	51,838	1,063,450		流動負債合計
長期借入金	88,452	-	-	88,452		資金調達に係る債務
退職給付に係る負債	22,900	26,623	3,095	52,618	(8)	従業員給付
引当金	44,422	△ 314	1,429	45,537		引当金
その他	196,915	△ 36,547	1,829	162,197	(5)	その他の非流動負債
		10,797	63,059	73,856	(7)	その他の金融負債
繰延税金負債	5,040	△ 47,890	47,438	4,588	(10)	繰延税金負債
固定負債合計	357,729	△ 47,331	116,850	427,248		非流動負債合計
負債合計	1,369,900	△ 47,890	168,688	1,490,698		負債合計
資本金	153,795	-	-	153,795		資本金
資本剰余金	160,192	-	-	160,192		資本剰余金
自己株式	△ 6,910	-	-	△ 6,910		自己株式
利益剰余金	1,320,177	-	30,462	1,350,639	(4), (5) (6), (8) (10), (11)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△ 21,963	-	46,495	24,532	(4), (9), (11)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	7,534	-	117	7,651		非支配持分
純資産合計	1,612,825	-	77,074	1,689,899		資本合計
負債純資産合計	2,982,725	△ 47,890	245,762	3,180,597		負債及び資本合計

④ 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,377,413	-	13,931	2,391,344	(2)	売上収益
売上原価	1,919,734	-	6,663	1,926,397	(2), (5)	売上原価
売上総利益	457,679	-	7,268	464,947		売上総利益
販売費及び一般管理費	304,010	△77,308	△3,691	223,011	(1), (3) (5)	販売費及び一般管理費
		77,308	7,164	84,472	(1), (3)	研究開発費
		6,228	△99	6,129	(1)	その他の収益
		8,518	△449	8,069	(1)	その他の費用
		142	-	142	(1)	持分法による投資損益
営業利益	153,669	△2,148	4,145	155,666		営業利益
営業外収益	13,073	△13,073	-			
営業外費用	9,700	△9,700	-			
経常利益	157,042	△157,042	-			
特別利益	6,496	△6,496	-			
特別損失	5,521	△5,521	-			
		13,199	△3,562	9,637	(1), (4)	金融収益
		6,703	849	7,552	(1), (4)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	158,017	-	△266	157,751		税引前四半期利益
法人税等合計	40,826	-	△104	40,722		法人所得税費用
四半期純利益	117,191	-	△162	117,029		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,220	-	△107	118,113		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,029	-	△55	△1,084		非支配持分

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	117,191	-	△162	117,029		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 (税引後)
退職給付に係る調整額	1,601	-	△1,601	-	(5)	純損益に振り替えられないことのない項目 確定給付制度の再測定
在外子会社のその他退職後給付調整額	72	-	△72	-		
その他有価証券評価差額金	△3,940	-	2,338	△1,602	(4)	その他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額 純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	14,685	-	77	14,762	(6)	在外営業活動体の為替換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△269	-	-	△269		持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
			361	361		その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額
その他の包括利益合計	12,149	-	1,103	13,252		その他の包括利益(税引後)合計
四半期包括利益	129,340	-	941	130,281		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包括利益	130,642	-	996	131,638		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,302	-	△55	△1,357		非支配持分



前第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	890,603	-	9,304	899,907	(2)	売上収益
売上原価	691,616	-	5,462	697,078	(2), (5)	売上原価
売上総利益	198,987	-	3,842	202,829		売上総利益
販売費及び一般管理費	100,358	△23,230	△1,218	75,910	(1), (3) (5)	販売費及び一般管理費
		23,230	2,620	25,850	(1), (3)	研究開発費
		925	△34	891	(1)	その他の収益
		3,193	△154	3,039	(1)	その他の費用
		320	-	320	(1)	持分法による投資損益
営業利益	98,629	△1,948	2,560	99,241		営業利益
営業外収益	△5,704	5,704	-			
営業外費用	△4,107	4,107	-			
経常利益	97,032	△97,032	-			
特別利益	182	△182	-			
特別損失	2,194	△2,194	-			
		13,128	△18	13,110	(1), (4)	金融収益
		14,789	271	15,060	(1), (4)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	95,020	-	2,271	97,291		税引前四半期利益
法人税等合計	21,606	-	1,101	22,707		法人所得税費用
四半期純利益	73,414	-	1,170	74,584		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,908	-	1,109	75,017		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△494	-	61	△433		非支配持分

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	73,414	-	1,170	74,584		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 (税引後)
退職給付に係る調整額	533	-	△533	-	(5)	純損益に振り替え られないことのない 項目 確定給付制度の 再測定
在外子会社のその他 退職後給付調整額	△42	-	42	-		
その他有価証券評価 差額金	△2,803	-	△811	△3,614	(4)	その他の包括利 益を通じて測定 するものとして 指定した資本金 金融商品の公正 価値の純変動額
為替換算調整勘定	△12,706	-	△12	△12,718	(6)	純損益に振り替え られる可能性のある 項目 在外営業活動体 の為替換算差額
持分法適用会社に対 する持分相当額	△129	-	-	△129		持分法適用会社 のその他の包括 利益に対する持 分
	-		818	818		その他の包括利 益を通じて測定 する負債性金融 商品の公正価値 の純変動額
その他の包括利益合 計	△15,147	-	△496	△15,643		その他の包括利益(税 引後)合計
四半期包括利益	58,267	-	674	58,941		四半期包括利益
親会社株主に係る四 半期包括利益	58,879	-	613	59,492		四半期包括利益の帰 属 親会社の所有者
非支配株主に係る四 半期包括利益	△612	-	61	△551		非支配持分

⑤ 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,160,514	-	△ 4,364	3,156,150	(2)	売上収益
売上原価	2,561,753	-	△ 3,491	2,558,262	(2), (5)	売上原価
売上総利益	598,761	-	△ 873	597,888		売上総利益
販売費及び一般管理費	403,232	△ 101,711	△ 2,646	298,875	(1), (3) (5)	販売費及び一般管理費
		101,711	6,847	108,558	(1), (3)	研究開発費
		6,901	△ 170	6,731	(1)	その他の収益
		15,923	△ 84	15,839	(1)	その他の費用
		377	-	377	(1)	持分法による投資損益
営業利益	195,529	△ 8,645	△ 5,160	181,724		営業利益
営業外収益	17,580	△ 17,580				
営業外費用	16,870	△ 16,870				
経常利益	196,239	△ 196,239				
特別利益	6,953	△ 6,953				
特別損失	7,354	△ 7,354				
		17,255	△ 3,554	13,701	(1), (4)	金融収益
		8,301	1,098	9,399	(1), (4)	金融費用
税金等調整前当期純利益	195,838	-	△ 9,812	186,026		税引前当期利益
法人税等合計	48,499	-	△ 3,262	45,237		法人所得税費用
当期純利益	147,339	-	△ 6,550	140,789		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	147,812	-	△ 6,394	141,418		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 473	-	△ 156	△ 629		非支配持分

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	147,339	-	△ 6,550	140,789		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 (税引後) 純損益に振り替え られないことのない 項目
退職給付に係る調整 額	△ 495	1,566	△ 1,681	△ 610	(5)	確定給付制度の 再測定
在外子会社のその他 退職後給付調整額	1,566	△ 1,566				
その他有価証券評価 差額金	△ 907	-	1,442	535	(4)	その他の包括利 益を通じて測定 するものとして 指定した資本性 金融商品の公正 価値の純変動額 純損益に振り替え られる可能性のあ る項目
為替換算調整勘定	15,520	-	△ 1	15,519	(6)	在外営業活動体 の為替換算差額
持分法適用会社に対 する持分相当額	△ 186	-	-	△ 186		持分法適用会社 のその他の包括 利益に対する持 分
			1,251	1,251		その他の包括利 益を通じて測定 する負債性金融 商品の公正価値 の純変動額
その他の包括利益合 計	15,498	-	1,011	16,509		その他の包括利益(税 引後)合計
包括利益	162,837	-	△ 5,539	157,298		当期包括利益
親会社株主に係る包 括利益	163,482	-	△ 5,383	158,099		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る包 括利益	△ 645	-	△ 156	△ 801		非支配持分

#### 4. 資本に対する調整に関する注記

##### ① 表示組替

表示組替の主な内容は以下のとおりです。

##### (1) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振り替えております。また、日本基準では「有価証券」に含めていた取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資については、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振り替えております。

##### (2) 持分法で会計処理されている投資

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。

##### (3) 投資不動産

IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」を「有形固定資産」から振り替えて表示しております。

##### ② 認識及び測定の調整

認識及び測定の調整の主な内容は以下のとおりです。

##### (4) 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。

##### (5) 収益認識

日本基準では、新車の販売について売上認識時点を車両登録時点としておりましたが、IFRSでは売上認識時点を納車時点としております。

これに伴い、登録済みの未納車に係る営業債権を取り消し、棚卸資産を認識しております。

米国におけるフリーメンテナンス、テレマティクスに係るサービスのうち無償部分について、対価を収受していないことから収益認識しておりませんでした。IFRSでは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分した上で一定期間にわたり収益認識しております。

##### (6) 有形固定資産及び無形資産の計上額の調整

日本基準では費用処理していた固定資産取得税について、IFRSでは有形固定資産の取得原価に含めて資産計上しております。また、日本基準では、すべての研究開発費を費用処理しておりましたが、IFRSでは、これらのうち一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。

##### (7) 使用権資産の計上額の調整

契約の実質判断に基づき契約にリースが含まれる取引について、日本基準では資産計上しておりませんでした。IFRSでは有形固定資産に計上しております。また、当該リース取引の資産計上に伴う負債を「その他の金融負債」として計上しております。

(8) 未消化の有給休暇及びその他の長期従業員給付

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇及びその他の長期従業員給付について、IFRSでは負債を認識しております。

(9) 非上場株式の公正価値評価

日本基準では、非上場株式等について、取得原価を基礎として計上し、財政状態の悪化に応じ必要により減損処理を行って行っておりましたが、IFRSでは公正価値により測定し、生じた差額をその他の資本の構成要素として認識しております。

(10) 繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果は売却元の税率を使用して計算し、回収可能性の検討についても売却元において行っておりましたが、IFRSにおいては、購入元の実効税率を使用して計算し、回収可能性の検討についても購入元において行っております。また、その他の税効果についても、IFRSの適用に伴い、繰延税金資産の回収可能性を再検討したため、「繰延税金資産」が増減しております。

(11) 退職給付

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で純損益を通じて償却しておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。なお、その他の包括利益で認識した確定給付制度の再測定は、純損益を通さずに直ちに利益剰余金に振り替えております。

5. 包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、機能に基づく分類を検討し「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」等に表示しております。

日本基準では、販売費及び一般管理費に含めていた「研究開発費」を、IFRSでは独立して記載しております。

(2) 売上収益に対する調整

日本基準では、新車の販売について売上認識時点を車両登録時点としておりましたが、IFRSでは売上認識時点を納車時点としております。これに伴い、登録済みの未納車に係る営業債権を取り消し、棚卸資産を認識しております。

米国におけるフリーメンテナンス、テレマティクスに係るサービスのうち無償部分について、対価を収受していないことから収益認識しておりませんでした。IFRSでは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分した上で一定期間にわたり収益認識しております。

(3) 販売費及び一般管理費に対する調整

日本基準では、すべての研究開発費を費用処理しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たすものについて「無形資産」として計上しております。

(4) 金融収益及び金融費用に関する調整

日本基準では資本性金融商品の売却損益及び減損損失を損益としておりましたが、IFRSにおいてその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合または公正価値が著しく下落した場合に「利益剰余金」に振り替えております。

(5) 確定給付制度の再測定に関する調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。

(6) 在外営業活動体の換算差額に関する調整

日本基準からIFRSへの各種調整に伴い、在外営業活動体の為替換算差額の金額が変動しております。

6. 利益剰余金に対する調整額 (税効果後)

(単位:百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
(4) 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替	△ 36,193	△ 36,193	△ 36,193
(5) 収益認識	△ 10,951	△ 7,617	△ 10,622
(6) 有形固定資産及び無形資産の計上額の調整	92,101	87,573	87,734
(8) 未消化の有給休暇及びその他の長期従業員給付	△ 7,416	△ 7,367	△ 7,481
(10) 繰延税金資産及び繰延税金負債	11,207	10,867	10,757
(11) 退職給付	△ 9,645	△ 7,921	△ 8,816
その他	△ 5,003	△ 2,841	△ 4,917
合計	34,100	36,501	30,462

7. キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では研究開発費は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しておりましたが、IFRSでは資産計上した研究開発に係る支出は「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しております。

日本基準では使用権資産に係る支出は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しておりましたが、IFRSではリース負債を認識し、リース負債の返済として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しております。

## 2 【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 55,240百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 72円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っております。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社SUBARU  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 秀敏	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細井 友美子	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 哲男	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUBARUの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社SUBARU及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。